

令和5年9月定例会 産業労働企業委員会の概要

日時	令和5年10月6日（金）	開会	午前10時 4分
		閉会	午後 0時 1分
場所	第5委員会室		
出席委員	高木功介委員長 逢澤圭一郎副委員長 栄寛美委員、林薫委員、吉良英敏委員、白土幸仁委員、神尾高善委員 泉津井京子委員、山根史子委員、塩野正行委員、松坂喜浩委員、中川浩委員		
欠席委員	なし		
説明者	[産業労働部関係] 目良聡産業労働部長、野尻一敏産業労働部地域経済・観光局長、 浪江治産業労働部産業政策局長、久保佳代子産業労働部雇用労働局長、 竹内康樹産業労働政策課長、小貝喜海雄商業・サービス産業支援課長、 神野真邦産業支援課長、坂入康昭産業創造課長、 村井秀成産業拠点整備推進幹、島田守企業立地課長、横内治金融課長、 松澤純一観光課長、高橋利維雇用労働課長、鯨井素子人材活躍支援課長、 深野成昭多様な働き方推進課長、植竹眞生産業人材育成課長 山本好志労働委員会事務局長、 伊島順子労働委員会事務局副事務局長兼審査調整課長 [企業局関係] 北島通次公営企業管理者、新井哲也企業局長、高橋伸保水道部長、 吉田薫総務課長、大澤建孔地域整備課長、檜山建水道企画課長、 岸本貴志水道管理課長、増田伸主席工事検査員		

会議に付した事件並びに審査結果

- 1 議案
なし
- 2 請願
なし
- 3 所管事務調査
商工会・商工会議所への支援について

報告事項

1 産業労働部

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）の整備について

2 企業局

埼玉県営水道の取組について

【所管事務に関する質問（商工会・商工会議所への支援について）】

白土委員

- 1 実質無利子・無担保融資いわゆるゼロゼロ融資に関して、本年7月以降に返済が本格化している。円安やインフレ、物価高など、非常に難しい状況にある中で、信用保証協会や商工会・商工会議所との連携により、ゼロゼロ融資によって多くの倒産を防いだというのは紛れもない事実である。今後、収益力の弱い企業が倒産することで地域経済に打撃を与えるという副作用に対して、どのように対応していくのか。特に、現場で対応している商工会・商工会議所に対しての支援をどのように考えているか。
- 2 DX推進員について、埼玉県商工会連合会が支援した企業への推移は、前年度と比較して約2倍で推移している。現状の2名という支援体制は、DXの推進をうたっている埼玉県において非常に厳しい状況だと考えている。商工会議所連合会においても同様の状況であると考えられるが、DX推進員の増員についてどのように考えているのか。
- 3 広域指導員について、現状2名の支援体制であるが、せめて東西南北で4名の支援員が必要ではないのかなと考えるが、どうか。
- 4 事業者に対して伴走型支援の主役である経営指導員等について、昭和30年代から定数が全く変わっていない。この設置定数について見直しが必要であると考え。これら商工会・商工会議所への支援として、定数増こそがコロナ後の地域経済発展につながると思うが、これら支援についてどのように考えているのか。

金融課長

- 1 県では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が早期に経営改善に取り組むことが重要であると考え、金融機関による伴走支援を受けて経営改善を図りながら、借換えや追加融資に利用できる伴走支援型経営改善資金を令和4年度に創設した。令和5年度は本格的にゼロゼロ融資の返済が始まるということもあり、この融資枠を令和4年度当初の200億円から5倍の1,000億円とし、また利子補給率を0.2%引上げることで、事業者負担を軽減している。

また、令和5年度末の保証申込をもって終了することになっている国の伴走支援型特別保証制度の延長を国に要請しているところである。

加えて、金融機関や信用保証協会に対して、計画どおりの返済が困難な事業者からの返済負担の緩和につながる返済猶予や、融資期間の延長などの相談に柔軟に対応できるよう引き続き要請を行っていく。

また、商工会や商工会議所については、経営支援の中で同資金を事業者に活用できるよう支援いただいております。引き続きお願いをしていく。

産業労働政策課長

2 DX推進員は、事業者のDXの推進を図るために、令和3年度に商工会連合会と商工会議所連合会それぞれ1名ずつ計2名を配置した。その後、連合会からの要望を受け、令和4年度に増員して合計で4名配置している。繁忙期に相談を受けた際、対応まで時間を要した事例を踏まえ、Web会議や電話での支援を行い、初回の相談までにお待たせしないような工夫を行っている。このような取組により、待ち時間の短縮が図られたと聞いている。

また、埼玉県DX推進ネットワークにおいて課題を共有して、産業振興公社に設置したDXコンシェルジュに取り次ぐなど、他の構成員と連携した支援を行っていきたいと考えている。

3 広域指導員は、地域を越えたビジネスマッチングや個々の商工団体のサポートを行うことを目的として、令和3年度に商工会連合会と商工会議所連合会にそれぞれ1名ずつ、計2名を配置した。その後、連合会からの要望を受け、令和4年度には増員を行って合計で4名を配置したところである。商工会・商工会議所からの要請に応じ、事業者が抱える困難な課題の解決を図るため、経営指導員の中から豊富な知識や経験を有して高いスキルを持った職員を広域指導員として配置をしている。DX推進員と併せ、商工会連合会や商工会議所連合会からの要望を聞き、課題解決に向けた人員について、しっかりと適切な在り方を話し合っていきたい。

4 経営指導員の定数は、経済センサスに基づく小規模事業者数を基準に客観的に算定している。今後、伴走型支援や社会経済環境が変化していく中で、その定数の在り方は見守る必要があると思っている。両連合会との今後の事業者支援の在り方については、DX推進員や広域指導員と同様、話し合っていきたい。

白土委員

ゼロゼロ融資に関して、融資枠を増やすことは非常にすばらしいことであるが、収益力の弱い企業が倒産を免れて生き残るためには、各種指導員の活躍が大事である。合計4名という定数は心もとなく、DX推進員の相談件数は倍に膨れ上がっている状況を踏まえ、大幅な増員も含めた様々な考えを導入すべきであると考えている。また、事業者によるゼロゼロ融資の返済が円滑に行われるように各種指導員が柔軟に対応していく必要があると思うが、どうか。

産業労働政策課長

商工団体の相談体制に限りがあることを踏まえ、経営指導員の資質向上による支援機能強化が大事であると考えており、広域指導員やDX推進員を配置したところである。令和5年度は企業経営に関する幅広い学識や、応用能力を持った中小企業診断士などの資格取得のための養成課程受講への補助を行った。ほかにも、激しい社会経済環境の変化に対応するため、様々なテーマによる職員研修を充実して様々な相談に柔軟に対応できるようにしている。

中川委員

ゼロゼロ融資などの返済に関する他部局との連携について、産業労働部では、融資の返済に追われている苦しい事業者の声を聴いていると思うが、産業労働部で所掌していない相談機関もあると思う。そこで、融資を受けている事業者から、このような要望が上がっているということ、県庁全体やメディアに対して発信していただきたい。そのためには県民生活部などとの協力が必要であるが、県民生活部は事業者の現状を知り得ない。そこで、どのように細かく、着眼点を鋭く、産業労働部として発信していくのか。

産業労働政策課長

商工会や商工会議所、産業振興公社、中小企業団体中央会等を交えて、各種相談を受け付ける相談窓口ネットワークを構築している。この相談窓口が県内に88か所あり、定期的に中小企業からの相談に関する情報を共有している。今後、県民生活部などと連携して、きめ細かな広報について検討していきたい。

中川委員

ゼロゼロ融資を受けた事業者からは、借りても返済できないから借換えは難しいという声を聴いている。このような現状を担当者は聴いていると思うが、他の県庁職員は知れない。他の県庁職員にも現状を理解してもらえよう、どのように情報を発信していくのか。

金融課長

ゼロゼロ融資の関係で困難を抱えている事業者がいることは承知している。情報発信に関しては、どのような方法が効果的か考えていきたい。